



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日
東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8050 URL https://www.seiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務管理部長 (氏名) 瀧沢 観 (TEL) 03-3563-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	237,382	17.1	8,770	299.7	9,939	—	6,415	84.6
2021年3月期	202,671	△15.3	2,194	△64.2	633	△91.0	3,475	2.4
(注) 包括利益	2022年3月期 11,870百万円(9.4%)		2021年3月期 10,855百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	155.56	155.56	5.5	3.1	3.7
2021年3月期	84.30	84.30	3.2	0.2	1.1
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 898百万円	2021年3月期 △1,826百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	327,533	121,624	36.7	2,911.17
2021年3月期	319,671	113,082	34.9	2,709.17
(参考) 自己資本	2022年3月期 120,067百万円	2021年3月期 111,695百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20,358	△9,318	△13,909	30,738
2021年3月期	2,874	△7,838	10,465	32,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.50	—	25.00	37.50	1,550	44.5	1.4
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,067	32.1	1.8
2023年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		41.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	245,000	3.2	10,000	14.0	10,500	5.6	7,500	16.9	181.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）セイコークロック株式会社

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	41,404,261株	2021年3月期	41,404,261株
② 期末自己株式数	2022年3月期	160,535株	2021年3月期	175,589株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,240,659株	2021年3月期	41,226,940株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,043	6.6	△288	—	△473	—	3,257	108.7
2021年3月期	11,301	△6.1	436	△81.8	809	△73.3	1,560	△50.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	78.94		—					
2021年3月期	37.83		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	187,644	57,120	30.4	1,384.23
2021年3月期	192,853	55,495	28.8	1,345.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,120百万円 2021年3月期 55,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(期中における重要な子会社の異動)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年3月期の世界経済は、多くの国で前期の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な落ち込みからの回復が見られました。米国経済は感染再拡大や人手不足の影響を受け、雇用や消費の拡大ペースが鈍化し始めたものの、回復傾向は持続いたしました。欧州ではオミクロン株の急拡大に伴う行動規制の強化などが経済活動に大きく影響を与えました。中国でも経済は堅調に推移いたしました。 「ゼロコロナ」政策の影響や不動産市場の低迷などにより成長は鈍化いたしました。

わが国の経済は変異株拡大により活動制限と緩和が繰り返されましたが、回復基調を維持し、慎重だった個人消費にも9月の緊急事態宣言解除後は持ち直しの動きが見られました。

(単位：百万円)

	2020年3月期 (a)	2021年3月期 (b)	2022年3月期 ①	前々年度 増減 ①－(a)	前年度 増減 ①－(b)
売上高	239,150	202,671	237,382	△1,768	34,711
営業利益	6,134	2,194	8,770	2,636	6,576
%	2.6%	1.1%	3.7%	1.1pt	2.6pt
経常利益	7,004	633	9,939	2,935	9,306
%	2.9%	0.3%	4.2%	1.3pt	3.9pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,394	3,475	6,415	3,020	2,939
%	1.4%	1.7%	2.7%	1.3pt	1.0pt
換算レート					
USD (円)	108.7	106.1	112.4	3.7	6.3
EUR (円)	120.8	123.8	130.6	9.8	6.8

このような中、当社でも変異株の感染急拡大に伴い、ステークホルダーの健康、安全に留意しながら第7次中期経営計画の戦略を推進しました。ウオッチ事業では「グランドセイコー (GS)」や「セイコー プロスペックス」を中心としたグローバルブランド (GB) 拡大の取組みを進め、特に海外市場で売上高が大きく伸長しました。電子デバイス事業では医療分野などの好調な需要を確実に捉え、システムソリューション事業でも多角化やストックビジネス拡大への取組みが奏功し、両事業とも前年度および新型コロナウイルス拡大前の前々年度を上回る売上を計上しました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、2,373億円 (前年度比17.1%増) となりました。

連結全体の国内売上高は1,244億円 (同10.0%増)、海外売上高は1,129億円 (同26.1%増) となり、海外売上高割合は47.6%でした。

当連結会計年度の広告宣伝販促費は、前年度に対して約7%増加いたしました。前々年度に対しては約15%下回る水準となりました。その他の販売費及び一般管理費も会計基準変更の影響による増加の他、事業活動の平常化にあわせて概ね通常の水準まで戻りましたが、売上高の回復や収益性の改善により営業利益は前年度から65億円改善し87億円 (同299.7%増) となりました。営業外収支が持分法による投資損益や為替差損益などにより前年度から改善した結果、経常利益は前年度を93億円上回る99億円 (前年度は経常利益6億円) となりました。補助金収入1億円を特別利益に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う損失等、合計で11億円を特別損失に計上し、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は64億円 (同84.6%増) となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは1米ドル112.4円、1ユーロ130.6円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウォッチ事業

ウォッチ事業の売上高は前年度比206億円増加の1,257億円（前年度比19.7%増、前々年度比7.2%減）となりました。当連結会計年度の国内の完成品ウォッチは変異株拡大の影響で計画を若干下回ったものの、第3四半期からは回復基調に転じております。140周年記念モデルや荘厳な白樺林をダイヤルに表現したモデルを中心に好調だったGSが前年度を上回ったほか、「セイコー アストロン」の売上高が伸長しました。流通別には、富裕層の旺盛な購買に支えられた百貨店や時計専門店が順調に推移いたしました。

海外ではGSが牽引し、GBの売上高はすべての地域で前年度だけでなく前々年度を上回りました。米国ではクリスマス商戦も好調に推移し、GS、「セイコー プロスペックス」を中心に前年度、前々年度を大きく上回りました。欧州でも英国、フランスなど多くの国でGSをはじめとするGBが売上を伸ばしました。中国では夏以降、不動産会社のデフォルト懸念が広がるなど社会不安から消費マインドが低下し、売上高は前年度を下回りました。変異株拡大の影響によりその他のアジアの売上高は前年並みに留まりましたが、オーストラリアではGBを中心に好調に推移しました。

ウォッチムーブメントの外販ビジネスは、アジア市場向けが低調でした。

事業活動の回復に伴い費用は前年度から通常水準に戻りましたが、売上高増加に伴い営業利益は前年度から20億円増加し76億円（同36.4%増）となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高646億円（前年度比28.8%増）、営業利益58億円（同347.4%増）となりました。サーマルプリンタや一部の精密デバイスで部材供給の遅れなどの影響を受けたものの、医療向け電池や水晶に加えオシレータや半導体製造装置向けの高機能金属、自動車向けやデータセンター向けの精密部品などが引き続き好調に推移し、前年度から大幅な増収増益となりました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高344億円（前年度比0.9%増）、営業利益39億円（同11.5%増）となりました。外食産業などがコロナ禍の影響を受けたほか、一部で部材調達難が発生いたしました。社会のデジタル化の波を捉えた電子契約関連ビジネスや株式会社アイ・アイ・エムの性能管理・セキュリティ関連ビジネス、さらに公共・通信業界向けの5G向けネットワーク関連ビジネスなどが伸長し、24四半期連続で対前年同期増収増益を達成いたしました。

④ タイムクリエーション・和光事業他

タイムクリエーション・和光事業他の売上高は前年度比24億円増加の273億円（前年度比9.8%増）、営業利益は7億円（前年度は営業損失40百万円）となりました。国内で個人消費に持ち直しの傾向が見られた第3四半期以降順調に回復し、第4四半期も2022年1月から東京都等でまん延防止等重点措置が適用されたものの影響は限定的で、好調を維持することができました。また、海外向けクロックも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの市況回復にあわせ、前年度より売上を伸ばしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,275億円となり、前連結会計年度末に比べて78億円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が18億円減少した一方、商品及び製品等の棚卸資産が46億円増加したことに加え、受取手形、売掛金及び契約資産の合計が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比べ15億円増加したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末より47億円増加し1,547億円となりました。固定資産では、有形固定資産19億円増、無形固定資産9億円減、投資その他の資産21億円増となり、固定資産合計は前連結会計年度末と比べ31億円増加の1,727億円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入金が89億円、長期借入金が65億円減少いたしました。1年内返済予定の長期借入金が64億円増加した結果、借入金合計は1,161億円となりました。また、支払手形及び買掛金が17億円、電子記録債務が10億円、未払金が20億円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比べ6億円減少の2,059億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、株主資本が31億円、為替換算調整勘定が40億円増加したことなどから、合計で前連結会計年度末と比べ85億円増加の1,216億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は307億円となり、前連結会計年度末と比べて16億円の減少となりました。また、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは110億円となりました。

これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が88億円となり、減価償却費108億円を加え、退職給付に係る負債の増減額△17億円、売上債権の増減額14億円、棚卸資産の増減額△20億円等の調整を行った結果、前年度から174億円増加となる203億円のプラス（前年度は28億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△87億円等を計上した結果、93億円のマイナス（前年度は78億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで△96億円、リース債務の返済による支出△17億円、配当金の支払額△20億円等があり139億円のマイナス（前年度は104億円のプラス）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は多くの国で経済活動が優先される動きが広まる一方、一部の国ではロックダウンが長期化しています。また、2022年2月24日にロシアがウクライナに軍事侵攻したことから世界で景気減速感が高まっており、さらに急激な円安による日本経済への影響も懸念されています。今後は、これらにも起因した半導体不足や部品・材料、輸送費等の価格高騰が一層、悪化していくと思われます。

当社は2023年3月期を初年度とする5か年計画である第8次中期経営計画「SMILE145」をスタートさせました。「SMILE145」においては、サステイナブルな体制構築に向けて売上総利益率および営業利益額の向上を主要な経営目標としております。中期経営計画の初年度となる2023年3月期の売上総利益率は前年度実績から1ポイントアップの42.8%、営業利益額は100億円を目指します。これら以外の経営目標を含む2023年3月期の業績見通しは以下の通りとなります。

第8次中期経営計画「SMILE145」の詳細につきましては、本日（2022年5月10日）公表いたしました「第8次中期経営計画「SMILE145」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想の前提となる2023年3月期の為替レートは1米ドル120.0円、1ユーロ130.0円を想定しています。

【通期連結業績予想】

売上高	2,450億円	(前年比 3.2%増)
営業利益	100億円	(前年比 14.0%増)
経常利益	105億円	(前年比 5.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	75億円	(前年比 16.9%増)
1株当たり当期純利益	181.85円	

【通期セグメント別業績予想】

当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」の事業戦略に基づいて3つの戦略ドメインを設定したことに伴い、2023年3月期より開示セグメントを以下のとおり変更いたします。

従来のウオッチ事業および電子デバイス事業に含めていた一部事業ならびにタイムクリエーション・和光事業他に含めていたタイムクリエーション事業・和光事業をエモーショナルバリューソリューション事業といたします。デバイスソリューション事業は、従来の電子デバイス事業からエモーショナルバリューソリューション事業に変更した一部事業以外となります。システムソリューション事業は従来から変更はありません。

単位：億円

事業セグメント	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
エモーショナルバリューソリューション事業	1,550	97
デバイスソリューション事業	650	58
システムソリューション事業	360	45
事業別合計	2,560	200
その他	25	1
連結合計	2,450	100

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,611	30,740
受取手形及び売掛金	37,185	—
受取手形	—	2,730
売掛金	—	35,694
契約資産	—	343
商品及び製品	42,365	42,847
仕掛品	13,878	16,376
原材料及び貯蔵品	12,180	13,823
未収入金	4,932	4,437
その他	8,306	9,102
貸倒引当金	△1,421	△1,310
流動資産合計	150,039	154,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,459	77,046
機械装置及び運搬具	79,098	82,590
工具、器具及び備品	34,183	35,782
その他	8,831	9,909
減価償却累計額	△150,227	△156,227
土地	54,409	54,056
建設仮勘定	2,422	1,942
有形固定資産合計	103,177	105,100
無形固定資産		
のれん	7,336	6,453
その他	8,493	8,391
無形固定資産合計	15,830	14,844
投資その他の資産		
投資有価証券	41,463	43,536
退職給付に係る資産	391	773
繰延税金資産	2,273	2,200
その他	6,605	6,397
貸倒引当金	△109	△106
投資その他の資産合計	50,625	52,802
固定資産合計	169,632	172,747
資産合計	319,671	327,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,310	21,027
電子記録債務	6,048	7,138
短期借入金	72,611	63,709
1年内償還予定の社債	350	150
1年内返済予定の長期借入金	17,315	23,719
未払金	9,266	11,359
未払法人税等	1,478	1,546
契約負債	—	6,574
賞与引当金	3,634	4,174
商品保証引当金	367	409
賃借契約損失引当金	348	348
事業構造改善引当金	—	136
その他の引当金	414	245
資産除去債務	6	—
その他	14,528	13,873
流動負債合計	145,679	154,413
固定負債		
社債	450	300
長期借入金	35,263	28,752
リース債務	4,499	4,096
繰延税金負債	3,346	3,069
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
賃借契約損失引当金	785	436
株式給付信託引当金	161	232
長期商品保証引当金	86	90
役員退職慰労引当金	35	19
商品券等引換損失引当金	152	—
その他の引当金	21	29
退職給付に係る負債	9,402	7,617
資産除去債務	729	1,070
その他	2,361	2,166
固定負債合計	60,909	51,494
負債合計	206,589	205,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,245
利益剰余金	75,909	79,075
自己株式	△315	△292
株主資本合計	92,839	96,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,431	10,942
繰延ヘッジ損益	△133	△331
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	1,055	5,116
退職給付に係る調整累計額	△687	120
その他の包括利益累計額合計	18,856	24,038
非支配株主持分	1,387	1,557
純資産合計	113,082	121,624
負債純資産合計	319,671	327,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	202,671	237,382
売上原価	122,804	138,203
売上総利益	79,866	99,178
販売費及び一般管理費	77,672	90,408
営業利益	2,194	8,770
営業外収益		
受取利息	55	67
受取配当金	771	774
持分法による投資利益	—	898
為替差益	278	699
受取ロイヤリティー	324	420
その他	885	696
営業外収益合計	2,315	3,557
営業外費用		
支払利息	899	896
持分法による投資損失	1,826	—
その他	1,149	1,492
営業外費用合計	3,876	2,388
経常利益	633	9,939
特別利益		
補助金収入	618	133
投資有価証券売却益	7,603	—
固定資産売却益	1,043	—
関係会社清算益	140	—
特別利益合計	9,406	133
特別損失		
感染症拡大に伴う損失	3,614	974
事業構造改善費用	—	221
特別損失合計	3,614	1,196
税金等調整前当期純利益	6,424	8,876
法人税、住民税及び事業税	1,682	2,138
法人税等調整額	1,088	125
法人税等合計	2,771	2,264
当期純利益	3,653	6,611
非支配株主に帰属する当期純利益	177	196
親会社株主に帰属する当期純利益	3,475	6,415

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,653	6,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,245	296
繰延ヘッジ損益	△144	△198
為替換算調整勘定	1,878	3,308
退職給付に係る調整額	553	680
持分法適用会社に対する持分相当額	△330	1,171
その他の包括利益合計	7,202	5,258
包括利益	10,855	11,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,617	11,597
非支配株主に係る包括利益	238	272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	74,418	△328	91,335
会計方針の変更による累積的影響額			82		82
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	7,245	74,501	△328	91,418
当期変動額					
剰余金の配当			△2,067		△2,067
親会社株主に帰属する当期純利益			3,475		3,475
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株式給付信託による自己株式の処分				13	13
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,408	12	1,420
当期末残高	10,000	7,245	75,909	△315	92,839

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,486	11	8,190	△804	△1,169	11,714	1,223	104,273
会計方針の変更による累積的影響額								82
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,486	11	8,190	△804	△1,169	11,714	1,223	104,356
当期変動額								
剰余金の配当								△2,067
親会社株主に帰属する当期純利益								3,475
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株式給付信託による自己株式の処分								13
その他								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,944	△144	—	1,859	482	7,141	163	7,305
当期変動額合計	4,944	△144	—	1,859	482	7,141	163	8,726
当期末残高	10,431	△133	8,190	1,055	△687	18,856	1,387	113,082

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	75,909	△315	92,839
会計方針の変更による累積的影響額			△1,182		△1,182
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	7,245	74,727	△315	91,657
当期変動額					
剰余金の配当			△2,067		△2,067
親会社株主に帰属する当期純利益			6,415		6,415
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株式給付信託による自己株式の処分				24	24
その他				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,348	23	4,371
当期末残高	10,000	7,245	79,075	△292	96,028

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,431	△133	8,190	1,055	△687	18,856	1,387	113,082
会計方針の変更による累積的影響額								△1,182
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,431	△133	8,190	1,055	△687	18,856	1,387	111,900
当期変動額								
剰余金の配当								△2,067
親会社株主に帰属する当期純利益								6,415
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株式給付信託による自己株式の処分								24
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	△198	—	4,061	807	5,182	170	5,352
当期変動額合計	511	△198	—	4,061	807	5,182	170	9,723
当期末残高	10,942	△331	8,190	5,116	120	24,038	1,557	121,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,424	8,876
減価償却費	10,690	10,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,152	△1,796
受取利息及び受取配当金	△827	△842
支払利息	899	896
為替差損益 (△は益)	74	△485
持分法による投資損益 (△は益)	1,826	△898
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,603	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,043	—
固定資産除却損	192	304
売上債権の増減額 (△は増加)	△911	1,496
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,552	△2,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,889	176
その他	1,118	6,060
小計	4,311	22,452
利息及び配当金の受取額	827	842
持分法適用会社からの配当金の受取額	127	176
利息の支払額	△898	△897
特別退職金の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△1,492	△2,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,874	20,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,735	△8,797
有形固定資産の売却による収入	1,864	642
投資有価証券の取得による支出	△200	△34
投資有価証券の売却による収入	10,624	301
貸付けによる支出	△806	△487
貸付金の回収による収入	790	693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,365	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	218
その他	△1,008	△1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,838	△9,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,451,815	1,267,894
短期借入金の返済による支出	△1,438,848	△1,277,121
長期借入れによる収入	20,800	18,600
長期借入金の返済による支出	△19,172	△19,045
リース債務の返済による支出	△1,798	△1,716
配当金の支払額	△2,067	△2,067
その他	△265	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,465	△13,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	727	1,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,228	△1,601
現金及び現金同等物の期首残高	26,111	32,340
現金及び現金同等物の期末残高	32,340	30,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったセイコークロック(株)は、連結子会社セイコータイムシステム(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。なお、存続会社であるセイコータイムシステム(株)は、セイコータイムクリエーション(株)へ商号変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割(代理人又は本人)を判断した結果、当社グループが代理人に該当する取引については純額で収益を認識する方法へ変更しております。また、当社グループが本人に該当する取引のうち顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識していたものは、総額で収益を認識する方法に変更しております。販売時において返品が予測される取引については販売時に収益を認識せず、返品されると見込まれる商品及び製品の対価の額を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は396百万円減少、契約資産は343百万円増加、商品及び製品は4百万円減少、原材料及び貯蔵品は27百万円増加、流動資産のその他は1,313百万円増加、投資有価証券は26百万円増加、繰延税金資産は358百万円増加、未払金は39百万円減少、契約負債は6,311百万円増加、流動負債のその他は3,610百万円減少、利益剰余金の期末残高は993百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,834百万円増加、売上原価は282百万円減少、販売費及び一般管理費は2,881百万円増加しております。これにより営業利益は235百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ299百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は299百万円増加、売上債権の増減額(△は増加)は304百万円増加、棚卸資産の増減(△は増加)は53百万円増加、営業活動によるキャッシュ・フローのその他は656百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,182百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は24.09円減少、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ4.52円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウォッチ事業」、「電子デバイス事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子デバイス事業	水晶振動子、電池・材料、プリンタ、精密部品
システムソリューション事業	無線通信機器、情報ネットワークシステム、データサービス、コンピュータ性能管理ソフトウェア
タイムクリエーション・和光事業他	クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバイ ス事業	システムソ リュージョ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,136	45,075	32,486	180,698	21,972	202,671	—	202,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,918	5,141	1,628	8,688	2,909	11,598	△11,598	—
計	105,054	50,217	34,114	189,386	24,882	214,269	△11,598	202,671
セグメント利益又は損失(△)	5,600	1,302	3,538	10,441	△40	10,401	△8,207	2,194
セグメント資産	108,863	73,697	23,912	206,474	38,134	244,608	75,062	319,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,207百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等303百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,944百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額75,062百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△85,914百万円、各セグメントに配分していない全社資産211,958百万円及び投資と資本の相殺消去等△50,980百万円が含まれております。全社資産は、本社部門での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				タイムクリ エーショ ン・和光事 業他(注 1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバイ ス事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,074	58,168	32,511	213,754	23,627	237,382	—	237,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,669	6,505	1,901	11,077	3,685	14,762	△14,762	—
計	125,744	64,674	34,413	224,831	27,313	252,144	△14,762	237,382
セグメント利益	7,638	5,828	3,946	17,413	705	18,119	△9,348	8,770
セグメント資産	110,534	79,863	24,799	215,198	39,208	254,406	73,126	327,533

(注) 1. 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったセイコークロック(株)が、連結子会社セイコータイムシステム(株)を存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社であるセイコータイムシステム(株)はセイコータイムクリエーション(株)へ商号変更いたしました。これに伴い、従来「その他」の区分にて表示しておりましたセグメント名称をより具体的に表記するため「タイムクリエーション・和光事業他」へ名称変更しております。当該変更による集計範囲の変更等はございません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9,348百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,792百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額73,126百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△72,545百万円、各セグメントに配分していない全社資産212,462百万円及び投資と資本の相殺消去等△66,790百万円が含まれております。全社資産は、本社部門での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高は「ウォッチ事業」で3,413百万円増加し、ウォッチ事業以外で579百万円減少しております。セグメント利益は「ウォッチ事業」で174百万円増加し、ウォッチ事業以外で60百万円増加しております。またセグメント資産は「ウォッチ事業」で1,571百万円増加し、ウォッチ事業以外で96百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,911円17銭
1株当たり当期純利益	155円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155円56銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度82千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度78千株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,557
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,557)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	41,243

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,415
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△0)
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

該当事項はありません。